

議会だより

発行：岸和田市議会 編集：「議会だより」編集委員会 TEL 423-9665
(市議会ウェブサイト <https://www.city.kishiwada.osaka.jp/site/gikai/>)

子育て世帯臨時特別給付金支給の

補正予算などを可決

第4回定例会では、市長から提案された条例の一部改正や18歳以下の子を養育する子育て世帯に対し、対象者1人につき10万円の給付金を一括給付する補正予算など19件の議案を審議しました。

また、女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准に向けた環境整備を求める意見書を議員から提案し、可決しました。

定例会の概要

会期 12月8日～21日の14日間

本会議1日目(12月8日)

監査結果、専決処分各報告

条例の一部改正や補正予算などの議案の上程、各常任委員会へ付託

一般質問

本会議2・3日目(12月9・10日)

一般質問

文教民生・事業常任委員会(12月14・15日)

付託議案の審査

本会議4日目(12月15日)

補正予算案の上程、採決

総務常任委員会(12月16日)

付託議案の審査

庁舎建設特別委員会(12月17日)

特定事件の調査

予算常任委員会(12月20日)

付託議案の審査

本会議5日目(12月21日)

各常任委員長から付託議案の審査結果報告、採決

公平委員の選任、人権擁護委員の推薦

女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准に向けた環境整備を求める意見書の上程、採決

議会運営委員会による閉会中の継続調査の可決

各委員会における審査の状況

◆文教民生常任委員会

12月14日の委員会では、国民健康保険の出産育児一時金の支給額を引き上げるための議案を審査し、満場一致で原案を可決しました。

◆事業常任委員会

15日の委員会では、岸和田市立浪切ホール、岸和田だんじり会館、岸和田城、岸和田市二の丸広場観光交流センター、岸和田市営駐車場、岸和田市営旧港地区立体駐車場の令和4年度からの指定管理者を指定するための議案や、丘陵地区の市有地を売却する議案などを審査し、満場一致で原案を可決しました。

その後、本市水道事業の大阪広域水道企業団との統合に向けた検討、協議に関する覚書の締結について報告を受けました。

◆総務常任委員会

16日の委員会では、住民票の写しなどをコンビニエンスストアに設置の特定端末機で交付する場合の手数料を引き下げるための議案や、貝塚市と火葬場の設置などの事務を岸和田市貝塚市清掃施設組合で共同して行うための組合規約の一部を変更する協議のための議案を審査し、満場一致で原案を可決しました。

◆庁舎建設特別委員会

17日の委員会では、文書管理適正化及び文書整理業務、窓口業務の改善検討支援委託業務の経過と新庁舎整備基本計画の修正に向けた検討状況について報告を受けました。



◆予算常任委員会

20日の委員会では、丘陵地区の土地売却収入13億5500万円を含んだ財政調整基金への積み立て、老朽化に伴い大規模修繕を行う認知症高齢者グループホームなどに対する補助金、城内・新条・光明小学校での通年チビッコホームの増設や城東小学校での夏期臨時チビッコホームの開設のための費用、児童手当法の一部改正による児童手当システムの改修費などの補正予算などを審査し、満場一致で原案を可決しました。

感染症拡大防止のため、会議傍聴の際はマスクの着用や手指の消毒に、協力をお願いします。

また、テレビ岸和田やラヂオきしわだでも中継を行っており、ますので、ぜひご利用ください。



1月16日に まなび中央公園にオープンした岸和田スケートパーク

全会一致で可決した議案

Table with 2 columns: 議案番号, 件名・内容. Contains items 75-80.

Table with 2 columns: 議案番号, 件名・内容. Contains items 81-93 and 市議案第6号.



殿本 マリ子 (誠和クラブ)

小・中学校適正規模適正配置実施計画(第1期)(案)の地域説明会では、住民から厳しい質問が飛び交い、山直南小学校では全て反対意見であった。...

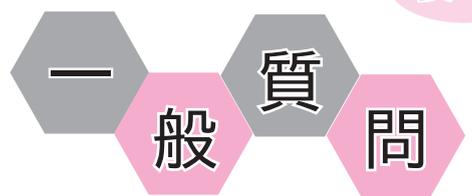


中井 良介 (日本共産党)

【問】教育委員会は、学校統廃合の市民説明会で、小規模校は社会的技能が育たない、学校行事や部活動が制約される、中学校の専科教員が配置されないなど、事実と異なる説明をしている。...

市政に関する

要旨



令和3年第4回定例会では、18人の議員が一般質問を行いました(発言順に掲載)。

一般質問の様子は、市議会ウェブサイトの録画中継のページでご覧いただけます。



URL: https://www.city.kishiwada.osaka.jp/site/gikai/187rokuga.html

また、2月下旬以降、市議会ウェブサイトの「会議録の閲覧」のページでも詳細をご覧いただけます。

小規模校での生き生きとした教育について

その他の質問 ◎少人数学級の市独自による実施



宇野 真悟 (大阪維新の会)

市内事業者のテレワーク実施状況は11%と低いが、全国的には半数以上の企業が導入に向けて動いている。テレワークが広がるにつれ、居住環境が良い地方への定住需要も生まれると考えられる。...



岸田 厚 (日本共産党)

【問】本市は、幼稚園、保育所、認定こども園の選択肢があり、子育てしやすいまちである。全ての公立幼稚園・保育所を認定こども園化する計画はただちに見直してはどうか。...



京西 且哲 (次世代政策会議)

大災害時に大量発生する災害ごみは、日常生活への復帰を妨げるため、市は、昨年3月に岸和田市災害廃棄物処理計画を策定し、ごみの仮置場の選定を進めている。...

災害ごみの集積場所を確保し、災害に備えよ

小・中学校適正規模適正配置実施計画について

その他の質問 ◎新生児聴覚検査

市立幼稚園及び保育所再編方針について

市政に関する一般質問

小中一貫教育について

◎財政計画と公共施設のあり方
◎コロナ対応に係る庁内の体制
ほか

反甫 旭
(きしわだ未来)



【問】先進的なモデルとして、新条小学校と城北小学校を統合し、北中学校区で分離型の小中一貫校とする方法もあるが、市はどう考えるのか。

【答】現在、両校の通常学級数は、市立小・中学校の適正規模及び適正配置基本方針で示す適正規模の範囲内であり、今後の児童数推計でも、当面の間はこの規模の範囲で推移する見通しである。また、全学年が35人学級となる令和7年度では、両校合わせて25学級となり、大規模校として適正化対象校となるため、現時点で統合は計画していない。しかし、各中学校区での小中一貫教育の推進は重要と考えるため、現状の北中学校区での小中一貫教育の進め方も検討していく。

豪雨による内水氾濫の対策について

雪本 清浩
(次世代政策会議)



地理上、海に近く地盤の低い地域は、豪雨による内水氾濫が発生しやすく、過去に本市で内水氾濫が発生した地域も、概ね同様の地形となっている。国道26号より海側の雨水下水道管は、計画降雨1時間当たり51・7ミリメートルの基準で概ね整備済みであるが、主要な雨水幹線管渠が整備済みでも、用水路として役目を終えた水路の雨水を取り込む改善工事が済んでいない。

近年の豪雨時の時間降水量を考慮して、計画降雨量を見直し、浸水の恐れがある区域で新たな雨水下水道管を敷設することも検討すべきである。内水氾濫の被害を軽減する対策について、積極的に取り組むべきである。

新たな経済対策における事業者支援策について

◎本市の防災対策
◎本市における民間活力の活用

米田 貴志
(公明党)



①国の新たな経済対策にある事業者支援策の一つに、事業復活支援金があるが、今までの一時支援金や月次支援金より受給要件が緩和されており、対象者の増加が見込まれる。対象者が円滑に申請できるように市独自のサポートセンターを設置すべきである。

②デジタル化が進み、個人だけではなく事業者のデジタル化促進も必要である。市は、独自の伴走型支援策として、デジタル化のメリットの明確化や設備導入経費の補助、資金計画作成のサポートなど、総合的な支援を行うべきである。

③市内での消費喚起を図るため、事業者や消費者から好評であったポイント還元事業を、国の交付金を活用して再度行うべきである。

子育て世代が流出し人口減少中の本市について

◎他の質問 ◎障害者をやさしく支える岸和田

井舎 英生
(無所属クラブ)



子育て世代が流出して人口減少中の本市と対照的に人口増加中の明石市とは、何が違うのか。それは、子育て支援の充実度である。

本市には、若い世代が住みたくなる子育て・まちづくり支援の施策が求められている。幼稚園・保育所、小・中学校の統廃合の計画を白紙にし、子育て環境と教育施策に予算をシフトすべきである。

地域共生社会の実現に向けて

◎他の質問 ◎子宮頸がん予防HPVワクチン接種

松本 妙子
(公明党)



【問】コロナの影響が長引くなか、市民の悩みは複雑化・複合化しており、既存の一つの制度で対応できないケースが多くなっている。行政、民間団体、地域住民などの関係者が必要性を感じてチームになって支援をする体制の整備が大事である。地域共生社会の実現に向けて市はどう考えているのか。

【答】障害者の委託相談支援事業所を6カ所に拡充し、地域の各関係機関などとの一層緊密なネットワーク構築に努める。成年後見制度の利用促進に向け、権利擁護センターを拡充した地域連携ネットワークの中核機能の設置を検討する。また、地域包括支援センターの体制充実も必要であり、運営体制や機能の強化を図りたい。

子ども医療費助成制度の対象年齢拡大について

◎他の質問 ◎行財政再建と今後の人事・組織整備

堂本 啓祐
(大阪維新の会)



【問】本市の子ども医療費助成制度の対象は、15歳到達の年度末までであるが、府内では、18歳到達の年度末までを対象にする市町が順次増加しており、昨年10月時点では、半数以上の市町が対象年齢を拡大している。本市も対象年齢を拡大すると、子育て世帯の定住や転入促進にもつながると思うが、現時点でどう考えているか。

【答】対象年齢の拡大には経費的に約1億円の経費が必要で、行財政再建を進めている現時点では困難である。しかし、子育て世帯の定住と転入促進には子育て施策の充実が大変重要であり、今後、他市町村の状況や本市の財政状況を見極め、拡大に向けて検討していきたい。

定住促進と企業の人材確保への支援について

◎他の質問 ◎小中学校の学力向上

友永 修
(公明党)



企業の人材不足は非常に深刻な問題であり、中でも技術職などの専門職の不足が顕著となっている。人材不足解消には、一般職だけではなく専門職の就職を促進するための支援が必要である。また、人材確保には、若年労働者の市外への流出を防ぎながら、市内への流入を増やすことが重要である。

そこで、若者の定住促進と企業の人材不足を解消する策の一つとして、本市定住者と市内企業に就職した人を対象として、奨学金の返還支援をすべきと考える。

未来を担う若年者を支援するために、地方創生臨時交付金を活用して奨学金返還支援制度を導入することを要望する。

下水・し尿処理施設の今後のあり方について

◎他の質問 ◎上水道事業の経営戦略

鳥居 宏次
(誠和クラブ)



【問】磯ノ上下水処理場と、し尿処理施設の天の川浄苑は建設から50年以上が経過し、いずれも老朽化が著しい。近年地震が多発しており、処理施設が倒壊して使用できなくなる可能性もある。これらの施設の今後のあり方を聞きたい。

【答】磯ノ上下水処理場は、大阪湾流域別下水道整備総合計画により、効率的な施設運用を行うため、北部処理区への編入による施設廃止を計画している。また、天の川浄苑は、令和5年に泉北環境整備施設組合と処理を広域化する案が府から検討資料として示されており、昨年3月に組合に対し申し入れを行い、検討委員会を設置し、5年に広域化できるように協議している。

就学支援、受付業務改善、避難支援関係者の支援

南 加代子
(公明党)



①小・中学校で1人に1台のタブレット端末が導入され、家庭学習での活用も増えている。通信環境がない家庭に貸し出すWiFiルーターのSIMカード購入費や通信費は、各家庭の負担となるため、就学奨励費の項目に学習通信費を含めるべきである。

②市への相談や問い合わせの電話受付では、意思確認や意思疎通が難しい場合がある。正確な対応につなげるために、通話内容を録音する機能を導入すべきである。

③個別避難計画に基づく支援者の確保は重要である。支援者にとっては損害賠償などの不安があるため、安心して活動できるように、市でボランティア保険に加入すべきである。

市政に関する 一般質問



岩崎 雅秋
(公明党)

投票所、防犯カメラ、側溝について

①投票率の向上には、誰もが投票しやすい投票所の運営と投票所に行きやすい環境の整備が必要である。高齢者などは、靴の履き替えが大変であり、全ての投票所で土足のまま入場できるようにすべき。また、東岸和田駅周辺にも期日前投票所を設置すべき。

②町会などが防犯カメラを設置したときに、市が交付する補助金は、継続して6年以上の設置が要件であるが、設置後6年を経過して古くなったカメラや6年未満で故障したカメラを更新するときも交付の対象にすべきである。

③側溝や水路への転落により、今もなお全国で年間70人超が亡くなっている。市民目線で安全確保に向けた整備をするよう要望する。



田中 市子
(日本共産党)

子育て世代が住み続けたいまちに

小・中学校を小中一貫校に統廃合する場合、子ども・中学生の部活動とすみ分けし、屋上の活用も検討すると言っているが、自然豊かな地域で屋上を使うというのは疑問である。また、スクールバス導入では、チビッコホームの下校も含め、安全確保に向けて調整すると言っているが、体力低下や乗り遅れが懸念される。より良い教育環境のための統廃合と言っているが、良い面より不安な面が多いのではないかと指摘した。

本市の子ども医療費助成は15歳までであるが、府内の6割の市町は、18歳まで拡充しており、早急に拡充すべきである。また、現在の入院時食事療養費助成も継続すべきである。



西田 武史
(次世代政策会議)

空き家対策について

人口減少により地域が過疎化し、空き家が増加すれば、管理が行き届いていない危険な空き家も増え、地域環境に悪影響を及ぼす恐れがある。一刻も早く人口減少を防ぎ、地域の活性化を図るべきである。そこで、他の市町が取り組んでいる空き家バンクを本市も開設し、まち全体の活性化と全国各地からの転入・定住促進につなげるべきである。

また、空き家対策は、民間団体や事業者の協力を得て、知恵や力を最大限に借りて推し進めるべきであり、新たに創設された本市の公民戦略連携デスクとも連携して取り組み、全国から注目を浴びるような先進的な事例を生み出すよう要望する。

女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准に向けた環境整備を求める意見書

1979(昭和54)年、国連はあらゆる分野で女性が性にに基づく差別を受けない権利と平等の権利を保障する女性差別撤廃条約を採択し、日本は1985(昭和60)年、この条約を批准した。2021(令和3)年現在、189カ国が批准している。

さらに1999(平成11)年、条約の実効性を強化し女性が抱える問題を解決するために、個人通報制度と調査制度を認めた「女性差別撤廃条約選択議定書」が国連総会で決議・採択され、2000(平成12)年12月末に発効している。2021(令和3)年現在、条約批准189カ国中114カ国が批准しているが日本はまだこれを批准していない。

選択議定書の個人通報制度とは、条約で保障された人権を侵害された被害者が、国内の救済手続きを尽くした後、条約機関に申し立てを行うことができ、条約機関がこれを審査して見解を出すという制度である。条約機関が通報者の人権侵害を認める見解を出したとしても、この見解は当該締約国に対し法的な拘束力を持つものではないが、国際的にも国内的にもその影響は小さくない。

このような選択議定書を批准することにより、締約国は国際的な人権基準に基づき女性の人権侵害の救済と人権の保障をより強化できる。

女性差別撤廃条約の実効性の確保を図ろうとする国際的動向の下で、日本政府は選択議定書の審議に参加し、決議に加わったものである。

しかし、日本は男女格差を測る「ジェンダーギャップ指数2021」が156カ国中120位に位置している。新型コロナウイルスの感染拡大で非正規職員の雇止めをはじめ、特に女性への影響が大きい。女性差別撤廃条約が採択されて40年を超え、女性に対する差別を撤廃し、男女平等社会を実現するためのさらなる施策が急務となっている。

政府は、第5次男女共同参画基本計画で「女性差別撤廃条約の選択議定書については、諸課題の整理を含め、早期締結について真剣な検討を進める」としている。

よって、国においては、女性差別撤廃条約選択議定書を早期に批准するためにも、我が国の司法制度や立法政策との関連課題等が早急に解決されるよう環境整備を進めることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年12月21日

岸和田市議会



倉田 賢一郎
(大阪維新の会)

持続可能な市政運営について

本市は人口増に転じるような施策とともに公共事業の最適化が求められている。高石市との広域連携による埋蔵文化財事務は、来年度からの実施に向けて調整中であるが、さらなる広域化も検討し、より効率的な行政運営を目指すよう要望する。

行財政再建プランの集中改革期間においては、効果額が当初の見込みを上回るが、一方で進んでいない項目も見受けられる。今後もしっかりと取り組むよう要望する。

公共施設最適化計画には、令和7年度までに床面積を3%削減するところがあるが、現時点で1.5%しか達成できていない。持続可能な市政運営の実現に向け取り組みよう要望する。

3月定例会の日程(予定)

- 2月22日(火) 本会議
- 25日(金) 文教民生常任委員会
- 28日(月) 事業常任委員会
- 3月1日(火) 総務常任委員会
- 2日(水) 庁舎建設特別委員会
- 3日(木) 予算常任委員会
- 4日(金) 本会議
- 9日(水) 本会議
- 10日(木) 本会議
- 11日(金) 予算常任委員会
- 18日(金) 予算常任委員会
- 24日(木) 本会議

※傍聴される方は、当日、市役所新館3階議会受付へお越しください。

議会中継を実施します



本会議の様子をテレビ岸和田、ラヂオきしわだで放送します。詳細は各放送局のウェブサイトをご確認ください。また、委員会は市議会ウェブサイトで生中継します。

政策討論会を開催します

- 第二分科会：登録・指定文化財及び文化的・歴史的文化的財の保護
- 第三分科会：本市の自然保全工場のあり方

開催日	時間
2月14日(月)	午前10時
3月25日(金)	午前10時

※第一分科会(市民センターの役割)は議論終了により開催しません。
※これまで分科会で議論した内容を共有するため、全議員による全体会議を開催します。日程は決まり次第ウェブサイトに掲載します。
※傍聴される方は、市役所新館3階議会受付へお越しください。